

# 品 沖縄市議会だより



okinawa city assembly news 2008

平成20年1月・2月臨時会、2月定例会

第17号

平成20年6月13日

沖縄市議会だより 第17号 発行/沖縄市議会 編集/沖縄市議会議会報編集委員会 沖縄市仲宗根町26番1号 TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094

印刷/米文館印刷株式会社 電話(098)881-1031 (代)



平成20年第317回沖縄市議会2月定例会が、2月21日から3月25日までの34日間の会期日程で開かれました。2月定例会は、平成20年度沖縄市一般会計予算他38件の議案等が審議されました。

## 平成20年 第317回 2月定例会会期日程

2/21	木	議案説明	定例会開会	会期の決定	議案の提案説明	5~7	予算審査特別委員会	平成20年度沖縄市一般会計予算についての審査	
22	金	議案研究	議案の研究			10~12			
25	月	代表質問	各会派を代表して行う質問			13	木	総務、文教民生、産業経済、建設委員会における付託案件の審査	
26	火					14	金		
27	水					17	月	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
28	木					21	金	委員長報告	各委員会における審査報告及び採決
29	金	議案審議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)	討論、採決		24	月	一般質問	市の行政事務についての質問
3/3	月					25	火		

### 傍聴のご案内

市議会では、市民の皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

■発行/沖縄市議会 ■編集/沖縄市議会議会報編集委員会  
 沖縄市仲宗根町26番1号  
 TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094

## 第317回 2月定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第85号	町の区域の設定について	3月21日	否決
"	議案第115号	沖縄市食育推進会議条例	"	原案可決
"	議案第116号	沖縄市後期高齢者医療に関する条例	"	"
"	議案第117号	沖縄市公益法人への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	2月28日	"
"	議案第118号	沖縄市スポーツ振興審議会に関する条例の一部を改正する条例	2月29日	撤回
"	議案第119号	沖縄市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	"	原案可決
"	議案第120号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	3月3日	"
"	議案第121号	沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第122号	市道路線の認定について	"	"
"	議案第123号	沖縄市土地開発公社定款の変更について	"	"
"	議案第124号	沖縄市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について	"	"
"	議案第125号	平成19年度沖縄市一般会計補正予算(第4号)	"	"
"	議案第126号	平成19年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	3月4日	"
"	議案第127号	平成19年度沖縄市老人保健事業特別会計補正予算(第4号)	"	"
"	議案第128号	平成19年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	"	"
"	議案第129号	平成19年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	"	"
"	議案第130号	平成19年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	"	"
"	議案第131号	平成20年度沖縄市一般会計予算	3月21日	"
"	議案第132号	平成20年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	"	"
"	議案第133号	平成20年度沖縄市老人保健事業特別会計予算	"	"
"	議案第134号	平成20年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	"	"
"	議案第135号	平成20年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	"	"
"	議案第136号	平成20年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	"	"
"	議案第137号	平成20年度沖縄市下水道事業特別会計予算	"	"
"	議案第138号	平成20年度沖縄市水道事業会計予算	"	"
"	議案第139号	沖縄市スポーツ振興審議会に関する条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第140号	平成19年度沖縄市一般会計補正予算(第5号)	3月25日	"
陳情	陳情第51号	契約時における部分払い回数増加について(要請)	3月21日	採択
"	陳情第53号	最低制限価格の設定について(要請)	"	"
"	陳情第54号	見積期間の見直しについて(要請)	"	"
議員	意見書第26号	航空運賃値上げに反対する意見書	3月25日	原案可決
"	決議第23号	航空運賃値上げに反対する要請決議	"	"
市長	報告第67号	専決処分報告について	2月28日	報告
監査委員	報告第68号~第71号	例月出納検査報告書(4件)	3月25日	"
議長	報告第72号	諸般の報告	"	"

## 第316回 2月臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
議員	意見書第25号	米兵による女子中学生暴行事件に関する意見書	2月13日	原案可決
"	決議第22号	米兵による女子中学生暴行事件に関する抗議決議	"	"

## 第315回 1月臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第111号	沖縄市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	1月21日	原案可決
"	議案第112号	[中部流域]山里雨水調整池設置工事(第2工区)の請負契約変更について	"	"
"	議案第113号	土地の取得について	"	"
"	議案第114号	土地の処分について	"	"
議員	意見書第24号	米軍F-15戦闘機の全面撤退を求める意見書	"	"
"	決議第21号	米軍F-15戦闘機の全面撤退を求める抗議決議	"	"

## 第314回 1月臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
議員	意見書第23号	米兵によるタクシー強盗致傷事件に関する意見書	1月16日	原案可決
"	決議第20号	米兵によるタクシー強盗致傷事件に関する抗議決議	"	"

代表質問

今定例会の代表質問、一般質問につきましても紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になるか、市のホームページで会議録検索システムをご覧ください。

市政研究会

島袋 勝元 議員

一、日米地位協定の抜本的見直しについて

沖縄での米兵による事件事故は反基地反米につながり、事故が発生するたびに海兵隊が悪の根源であるかのように大々的に報道され、まじめな海兵隊、その家族までが外出禁止と社会から厳しい非難を浴びている。資料によると米軍の犯罪率は沖縄県民の六分の一であり、米軍は地域行事、地域ボランティア等も多くやっているが、マスコミの報道はほとんどない。

そのような中で、(日米地位協定の抜本的)見直しを実現、前進しない理由は何か。

●市長

沖縄県及び基地所在市町村すべての共通課題である日米地位協定の見直しは、県、関係市町村で構成する沖縄県軍用地転用促進基地問題協議会、いわゆる軍転協においても訴え続け、市としても外務省沖縄事務所へ機会あるたびに要請を行ってきたところですが、見通しが未だ実現しない根本は、国の「運用

改善で対応していく」とする姿勢にあると考えています。市としましては、事件・事故の未然防止を図り、市民の安心・安全の確保、まちづくり等の観点から日米地位協定第二条をはじめ、今後改定を要する各事項を具体的に上げながら中央へ要請をしています。県基地所在関係市町村共通の課題である日米地位協定の改正を引き続き連携を深めながら粘り強く訴えていきたいと思っております。

二、東部海浜開発事業について

十年後には100万人観光をめざし、本年度を国際観光元年と宣言した沖縄は、リゾート観光地として世界的にも注目され、今やリゾートホテルの建設ラッシュで那覇、糸満、豊見城、各離島と多くの事業計画が予定されているが、本市は大変厳しい状況であり(東部海浜開発事業の)二期工事を進めることにより、街の経済の活性化、雇用効果にもつながると思う。一期工事容認は高く評価するが、容認した大きな理由を五点ほど挙げていただきたい。

●市長

まとめて申し上げますと東部海浜開発事業については、地域の活性化と干潟への影響、環境への負荷等を考えた場合、どちらも大切で重要ですが、工事が既に着手されており、また、二十年余にわたり進められてきた経緯、東部海浜開発事業検討会議からの報告、庁内での検討や各団体、有識者等からの意見聴取等を踏まえ、さらに、将来における活性化や財政負担、自然環境への影響、保安水域等における新たな基地の提供等、総合的に判断したものです。今後はこの判断を有効に展開するように、市の活性化と環境との共生に

も努めていきたいと思っております。

三、中部合同庁舎への旅券センター誘致について

国の方針により、平成十八年度から岡山県、北海道、広島県はじめ多くの都道府県でバスポートの申請が徐々に各市町村に事務移行されている。本市では、バスポート申請について県合同庁舎内にバスポート申請事務を置くよう要請があったようだが、市の基本的な考えを教えてください。

●企画部長

旅券事務所については、県内北部、南部及び離島には所在する旅券センター等が中部にはない状況です。これらで中部合同庁舎行政棟については、中部市町村のサービス向上のため、旅券センター等を備えた行政棟の整備を県に対して要望しており、また、中部市町村会との連携のもと、県市町村行政連絡会議の中でも中部市町村住民へのサービス向上につながる施設の整備について要望しているところです。

日本共産党

前宮 美津子 議員

一、少女暴行事件について

十三万市民の生命をあずかる行政の責任者として、今回の「少女暴行事件」に対する市長の見解を、あらためてお聞きする。

●市長

またしても、何ら罪のない将来ある一人の少女が被害となった今回の事件には、市長としてのみでなく、子を持つ母親の一人としても強い憤りを覚えるものであり、憤まんやるかたない思

資源を生かした都市再生を図ることを目的としています。

更には地域の創意工夫を生かしながら一体的な施策を市町村、地域住民及び民間事業者が連携し、まちづくりに取り組むことで、中心市街地を活性化させようというものです。市民の声が地域をつくるという、市民こそがまちづくりの主人公という時代であり、私はまちに住む人々が、私たちのまちは私たち自身で元気にするという思いがあつて、更に行政はその役割をきちんと果たし、まちづくりのパートナーとして市民の皆さんや事業者の皆さんとともに、まちを元気にしていくものだと思っております。

三、後期高齢者医療制度について

高齢者への新たな負担と「医療差別」をもたらす後期高齢者医療制度は、中止・撤回すべきお年寄りいじめの悪法である。実施された場合、本市の対応策はどうなっているか。

●市長

市民の福祉の向上を図る立場にある私どもとしても、四月一日から実施される後期高齢者医療制度につきましては、重大な関心を寄せているところです。後期高齢者医療制度では、所得の低い方々の保険料負担の増や保険料滞納による資格証明証の発行等が定められていることから、このような被保険者の負担増や地方自治体への負担転嫁などの課題につきましても、市長会等を通して、国に改善を働きかけていきたいと考えています。

Dwining

浜比嘉 勇 議員

いま国会で議論されている状況があり、与党は延長を求め、野党は二十五円下げのべきではないかという声があるが、市長は政府与党の延長方針に賛成なのか、野党が提案している暫定税率廃止案に賛成なのか明確に示していただきたい。賛成でも反対でもないというような回答だが、県八団体は賛成で動いており、全国知事会も暫定税率を延長した方がいいと言っている。ひとつの首長がこういうダブルスタンダードで本当に市民は安心して道路が造られるのを待っていられるか。

一、道路特定財源となつている暫定税率について

現在、国会において暫定税率の存続廃止が政局の大きな争点になっていますが、地方財政を預かる首長の立場から申し上げますと、平成二十年度の地方財政への影響を極力回避した形で解決を図っていただきたいということがまず第一点です。

●市長

道路特定財源そのものの功罪を含めて十分議論がなされているところであり、単に賛成、反対ということではなく、道路特定財源の一般財源化の問題も含めその動向を見守りながら対応していくことが大切であろうと考えています。昨年の十一月七日、(市長会で)署名したことは事実です。しかし、その後状況の変化があるということでは賛成か反対かということではないかと思っております。

二、国民健康保険料立て直しの政策的な取り組みについて

「医療費の伸びや保険料納付の滞りなどにより、厳しい状況にある国民健康保険料の立て直しは緊急を要しています。」とのことであるが、その立て直しの政策的な取り組みを詳しく説明願いたい。去年の十二月議会で、健康福祉部参事から「去る五月議会で、健康福祉部参事にお答えしましたように、平成二十年度の予算編成までに方向性を出すということで、現在、その作業を進めているところでございます。」という明確な回答がある。後期高齢者医療制度の発足も含めて検討し十九年度末までには結論を出すという回答ではなかったのか。なぜ、平成二十年度にやると言っているのに、施政方針にも予算案にも指針が示されていないのか。

●市長

国保制度は主に現役世代を対象とする他の医療保険と異なり、零細事業者、失業者、年金受給者等の方々を被保険者としてしていることから、不安定あるいは低所得の被保険者が多いという構造的な問題を抱え、一方では国民所得がなかなか伸びない中、生活習慣病等の増加に伴う医療費の伸びなどから国保財政は非常に厳しい状況にあります。国保の健全化計画につきましては、これまで二月の予算編成時までは議会に提出することを申し述べ、その方向でいろいろ検討してきましたが、現時点では具体的な計画を作成するまでに至らず、結果的に提出することができないことを率直にお詫び申し上げます。健康福祉部長

新たな減免策の内容につきましても、法定の軽減対象の所得総額を超えるため軽減措置は適用されないが生活が厳しく国保料の支払いに窮している世帯

いでいっばいです。海兵隊に限らず、基地があるが故に、これまでも起こってきた、このような事件をなくすには、基地の撤去しかないという県民の強い思いがあることも報道などを通じて承知しています。

私は当面の課題として、米軍再編における海兵隊の移転について、去る二月十三日、外務省沖縄事務所において小野寺外務副大臣にお会いした際、再編計画の中で海兵隊のグアム移転をスケジュールを早めて速やかに進めるよう申し入れを行ったところです。今後とも事件・事故に対しては、毅然とした態度で臨み、基地の整理縮小に向けて取り組んでいきます。

二、コザ十字路周辺の再開発について

コザ十字路周辺の再開発構想として、銀天街に複合的機能を備えた市営の高層住宅、市立図書館を建設し、公園、職住が隣接する街づくりは、市長の政治公約であり、銀天街を核とする周辺の既存商店街のリニューアルは、特性を生かした地域の活性化につながり、東門市政のオープン政策を促進する目玉公約のひとつである。

政治的リーダーシップを発揮し、戦略をもって推進すべきプロジェクトだと思いが、計画の見直しはどうか。

●市長

私は選挙のときに、中心市街地の活性化に関する法律を含めたまちづくり三法を活用して、まちに活気を取り戻していきたいというのを掲げました。今回策定する中心市街地活性化基本計画は、中心市街地の活性化に関する法律の趣旨を踏まえ、個別の地域だけでなく、まち全体を総合的に考え、地域

を対象に保険料の減免を実施するもので、具体的には生活保護基準表を参考にし、同表の基準額の一・三程度程度の所得世帯を対象に所得割額の一割の軽減を検討しています。

三、財政運営について

昨年末の人事院勧告による期末手当〇・一カ月分カットが出来なかった理由を伺う。

●市長

平成十九年の給与勧告で、期末手当について人事院は〇・〇五月の引き上げ、沖縄県人事委員会は〇・一ヶ月分を引き下げると一部内容に違いのある勧告となったため、県内市町村はその対応に苦慮したところでした。なお、県人事委員会に準拠の〇・一ヶ月の引き下げをした市町村が十七市町村、人事院及び県人事委員会に準拠せず、据え置きた市町村が本市を含め二十四市町村でした。県人事委員会の勧告については真摯に受け止めており、期末手当の件につきましては次年度に向けて引き続き市職労と交渉することとしています。

公明党

与那嶺 克枝 議員

一、基地問題、日米地位協定の見直しについて

今年も年明け早々米兵の事件が起こった。市長の素早い抗議行動には敬意を表するが、私自身いつまで抗議をすれば抜本的な解決ができるのか疑問に思う。市長として就任以来抗議行動を通してどのように考えておられるか。今後、日米地位協定の見直しを強く求めるとあるが、見直しについて県や国、政府

関係者にどのような働きかけをするのか。市長は、基地被害対策のワーキングチームに加わり具体的に事件・事故の原因究明をつかみ防止対策を訴えていくなど議会にも報告できるような体制をつくっていただけないか、知事とともに行動する考えはないか。

地位協定は全国の問題と言う前に、本市が中心、先頭になってやらなければならぬと思う。事件・事故が起きている市として地位協定のどの部分の改善が必要だという市独自のものを明確にし、要請する考えはないか。

●市長

基地問題の抗議、要請等について三連協、軍転協における行動を含め就任以来三十三回行なってきました。本市及び中部で頻発する事件・事故に対し三連協の連携を基本としながらも個別事案については責任ある立場として十八回の単独での抗議要請行動も含め、国や米国総領事館、軍当局へ行ってきたところですが、兵員教育の徹底や綱紀肅正に何ら実効性が伴わない中、今般は目に見える具体的解決策の公表を強く要請しているところです。

日米地域協定の見直しについて、これまでもお答えしていますように、日米地位協定は国の政策であり、市単独の問題ではなく、全国の基地所在関係自治体が共通の課題としてその抜本的な改正の声をあげています。県や市町村会並びに地元関係自治体に参加する軍転協など、あらゆる機会を通じて引き続き頑張っていく所存です。

市独自で動くことはタイムミングもあろうかと思いますが、同時に県内あるいは国の問題として、被害の状況は必ずしも基地のあるところだけではなく、いろいろなところに及んでいますから、

多くの国民、市民の皆さんが地位協定の見直しについて声を上げていく、行動していくということはとても大事だと思っております。

二、中心市街地活性化、音市場について

音市場の完成により予定通り音楽産業や音楽活動の支援が果たされているか

●経済文化部長

昨年七月グランドオープンを迎えたミュージックタウン音市場は、沖縄市の音楽の産業化や若いミュージシャン等の音楽活動の支援を積極的に推進することとしています。

具体事例として平成十九年度のパッセージ事業における音楽プロデュース講座においてパブリックレーベルとしてのAサインレコーズによるCD製作及び発売のモデル事業を実施しています。また音楽広場において週末展開しているにぎわい創出事業において若いミュージシャンへの発表の場の提供を行い、活動支援を実施しているところで、今後とも音楽スタジオ、プロジェクトルーム、ホール等を活用した若いミュージシャンを支援する事業についても企画し、本市の音楽振興を推進する事業を展開していきたいと考えています。

三、コミュニティバスについて

二ヶ月の運行だったが、大変便利だったとの声や他地域も走って欲しい、もつと続けて欲しいといった声も聞かれた。ようやく市民に浸透した時に運行を終えるのはとても残念である。

車を持たない高齢者や障害者にとつて、なくてはならない交通機関であり、三ヶ月の調査の結果を待つということだが、コミュニティバスを今後も続けたいと思っているのか、是非必要であると思

議員から平成十六年にインヌミ収容所レプリカ作成のご提案があり、その後調査をしています。現在、大きな施設の位置は確認していますが、形状や大きさについて細かい資料が出ておらず不明な点が多いということレプリカ作成に至っていません。今後とも調査を進め、是非、実現したいと考えており、当面は関係課と調整しながら跡地の適当な場所に説明板を設置することを検討していきます。

三、就労支援センターの充実について

①就労相談の充実を具体的にどう考えているか。②若年層の雇用対策をどう考えているか。③本市の有効求人倍率と県平均は。④本市のニート率は県内で何番目か、また全国一高いといわれる県平均ニート率一・九パーセントと比べて本市はどうか。ニート対策をどうするのか。⑤無料職業紹介事業の開設について、ア、無料職業紹介事業設置のメリットとデメリット、これまでの取り組みについて。イ、開設の必要性についてどう考えるか。

●経済文化部長

①新年度の取り組みとして、子育て相談と仕事に関する相談を週一回から二回へ、障害者の就労支援を週二回から週四回へと充実させ、就職関連の独自の講座も開設していく予定で、これらの取り組みを通じて最終的には相談者が自発的に動ける状況を作り出すことを目標としています。

②若年層の雇用対策の新しい取り組みとして、県を通して国のメニューである若年労働者のキャリア形成支援相談事業に応募しており、また、沖縄市就労支援センターにおいて市独自で就職講座を企画しています。

っているか。

●市民部長

本格運行につきましては、これまでの実証実験等を踏まえて平成二十年度に本格運行の是非を検討していきたいと考えています。

●副市長

実証実験の総括を年度いっぱいで行う中、アンケート調査、予算面、コースが適正だったかを含めて検証します。その結果、続けるべきか、実証実験で終わるかを含め検討し方向を出したいと思えます。

市民クラブ

宮城 一文 議員

一、基地問題、日米地位協定の見直しについて

日米地位協定は一九六〇年の発効後四十八年を経過しているが、社会情勢や国民意識も大きく変わる中一度も改定されていない。県政においても歴代知事の政治課題であったが日本政府は改正をテールに乗せようとはしておらず、改定の作業に入る足掛かりをつくらんとともに日本政府への要請はもとより事件が起きた地元の市長として、腰の重い政府を尻目にしてでも訪米し、基地被害に苦しむ市民を守るため市長の意思を強く訴えることが大事なことでないかと考える。協定の見直しに向けた市長の取り組みについて伺いたい。

●市長

日米両国間の協定である日米地位協定については、これまでも機会あるごとに関係機関に要請してきましたが、一向に軽減されない基地負担の状況や、またしても起きてはならない事件が重ねて起きる等、届かない声に強い憤り

を覚えるものです。

本市においては、重大な事件が続き、まちづくりへの新たな期待にも悪影響を与えかねない深刻な状況にあり、私としましては、政府への再度の抗議要請を含め、議員からも指摘のありました県知事の訪米活動も視野に入れた行動を起こしたいと思っております。

二、戦後文化資料展示室について

施政方針で、ヒストリートにおいて新たに戦後文化を発信・展示するとあるが具体的にどのようなものか、当時のゲート通りやBC通りでよく見かけたウエストンスタイルの靴店等も戦後文化の一つであり一考する価値があると思うがどう考えるか。

また、沖縄の戦後はインヌミヤードウイと言われるインヌミ収容所、そして久場崎から始まったと言われており、沖縄の戦後復興に果たした役割には大きなものがあったと思う。インヌミ収容所に関する資料を収集して後世に伝えるとともに同収容所のレプリカを作製し展示することを提案したいがどう考えるか。

●総務部長

現在、ヒストリートの分室であるしーぶん館でコザの刺繍展を三月二十八日までの日程で実施しています。刺繍やワッペンを製作する店舗の他コザには家具屋、民謡やロック、ジャズ、フオーク等の戦後音楽、昭和三十年代に十軒以上もあった映画館、先ほど議員からご指摘があった革靴の製作、修理をしている店等がありました。これら本市独特の個性的な戦後文化を発信する企画展示を引き続き実施していこうと考えているところです。

と考えています。

護憲フォーラム

仲村 未央 議員

一、市内における米軍構成員等の犯罪発生状況について

立て続けに起きた米軍人の犯罪により不本意な形で市が連日報道され、イメージダウンを払拭するのにどれほどの時間、関係者の労力を掛けなければならぬか、エイサーのまち、音楽のまち等、高らかに宣言した矢先の、まちづくりに水を差す事態に非常に腹立たしい思いが募る。

過去五年間の犯罪件数、犯罪内容、そして、犯罪発生時間帯、地域別の実態を示していただきたい。

副市長も入っておられる外務省主催のワーキングチームというのは、何を議論しているのか。市において深夜に犯罪が集中しているということが歴然としている中、米兵犯罪対策、深夜における米兵の管理体制の対策というものを真剣に、具体的に問わなければ問題の解決は絶対にならないと思うが、どう考えるか。

●企画部長

市内における米軍構成員等の犯罪状況として、まず過去五年間の件数ですが、平成十五年度三十一件、平成十六年度十一件、平成十七年度十七件、平成十八年度二十件、平成十九年度十八件、合計九十七件です。

次に、犯罪内容は殺人、強盗、放火、強姦等凶悪事件が十三件、暴行、傷害脅迫、恐喝等粗暴犯五十五件、窃盗、交通犯等二十九件です。時間帯別では、事件、事故全体の発生状況の約六十七パーセントが二十三

時から七時の間に発生し、また同時刻における凶悪犯及び粗暴犯が約七十四パーセントを占めているということです。地域別の犯罪発生状況は全九十七件のうち中央三十五件、上地二十八件となっています。

●副市長

ワーキングチームについては、国、県、沖縄警察署、基地所在市町村で構成され、主管が外務省沖縄事務所です。市から私が出ていますが、これまでのワーキングチームはその対策が主ではなかったという反省があるようです。今回起こった事件等を含めて、この結果の検証が今後の課題だと思っており、その点を今後事務局である外務省沖縄事務所へ提起していきたいと思っております。

二、在日米軍再編及び日米地位協定の抜本的見直しについて

在日米軍再編による訓練移転によって騒音発生回数、騒音レベル、飛行回数等は軽減されたか。米軍再編の前と後のデータを示してもらいたい、また、本当に負担軽減になっているかということとそのデータをもって交渉していただく。

●企画部長

平成十八年五月の米軍再編以降具体的に移転訓練が行われたのは、平成十九年三月以降四回で、その際の七十デシベル以上の騒音の回数は、一回目の三月の訓練で移転前二六八回、訓練中一〇九回、訓練後二二二回減となっています。しかし、五月の二回目では移転前三六四回、訓練中三八七回、訓練後一八二回と訓練中の騒音が激しくなっています。七月の三回目では訓練前二六四回、訓練中二二一回、訓練後二一五回と減。九月の四回目は訓練前二

四九回、訓練中二〇七回、訓練後一〇三回と訓練中の騒音回数が増えています。この訓練期間中全体の一日平均では、訓練前後四九・一回、訓練中四五・八回と七十デシベル以上の騒音回数の減はわずか三・三回であり、大幅な騒音軽減につながっている状況ではないということです。

新進の会

仲宗根 弘 議員

一、法定外目的税など新たな自主財源等の確保について

平成十九年度の施政方針では、大変厳しい自主財源の中、法定外目的税みないな部分をしっかりと今後考えていかなくてはならないと述べられていたが、今回の施政方針にはそういう部分が載っていない。

今回の施政方針は、議会対策の上では一歩も二歩も前進しているように感じるが、市民に対しての一年という形になると市行政の部分が見えなくなっている気がする。法定外目的税は完全に実施不可能というところで理解してよいか。

●市民部長

市民部では、法定外目的税として一般廃棄物埋立税の導入を行なっていた岐阜県多治見市について調査研究を行っている気がする。法定外目的税は完全に実施不可能というところで理解してよいか。

●教育委員会教育部長

インターハイに向けての実行委員会の設置については平成二十年九月を予定しています。規模、人選等は、今年度調査を行った佐賀市、唐津市等を参考に進め、市長を筆頭に市議会はじめ、学校、企業を網羅した多くの団体が関わる組織にしていく考えです。具体的にはこれから人選していきますが、総務、広報、競技、式典、宿泊、衛生、輸送、警備等の専門委員会があり約二〇〇人規模の実行委員会になるかと思えます。体育館の予算は約二十億円で補助金が十八億円程、面積は六三五七平方メートルを予定しています。

つてきましたが、情報や資料を内部で検討した結果、多治見市のような法定外目的税としての一般廃棄物埋立税の導入についての部内での判断は、総務省からの同意を得ることが困難ということで本市においては不可能との認識に至っています。

二、楽しく支えあい安心して生活できるまちについて

沖縄市保育充実計画の策定について市長も大変力を入れて保育問題に取り組んでおられるが、今後、拠点保育、現在の凍結されている公立から民営化への部分はどうなっていくのか。兄弟で同じ公立保育園に通えない子どもがいる現状で本当に保育充実ができるのか、どういった計画を立てて市民サービスができるのか。

新たに一人暮らしの高齢者SOS対策事業ということだが、自治会長らが眠る時間もないくらい一生懸命頑張っていた中、昨年末の慌ただしい時期に、また不幸にも一人暮らしの老人が亡くなった。仲宗根前市長の時に城前地区でお二人、美里でお一人ということがあり、東門市長に代わられてもしっかりと取り組んでおられたと思うが非常に気になることであり、高齢者のSOS対策事業とはどういう事業なのかお聞かせいただきたい。

●健康福祉部長

(仮称) 沖縄市保育充実計画につきましては、現在、庁内に沖縄市保育充実計画策定検討会議を設置し、これまで開催した沖縄市保育懇談会や公立保育所のこれからの役割を考える部会等、市民からいただいた意見、提言等の五つの保育施策方針に位置付けながら目

衛施設局、防衛局と現在調整をしているわけですが九条ではなくて八条関係でそのメニューを突き合わせながら調整している段階で、まだ庁内でもはっきりとした結論には至っていません。引き続き調整を重ねながら市民のスポーツ活動あるいは健康づくりに役立つような施設を是非作っていききたいと考えています。

●副市長

サブアリーナの部分ですが、現在、沖縄防衛局、東京の本省、防衛省含めて過去に市長が四・五回行ってきます。今年になってからも市長が東京に行くたびに防衛省の担当局長にもお会いしており、私も教育長を中心に教育委員会と一緒に沖縄防衛局真部局長に声を伝えてあります。

今回、平成二十年年度予算に多目的ホールということで設計費を組んでありますが、中身についてどういう設計に持っていくかの方がより効果的な補助率になるかを沖縄防衛局と話しているところであり、予算獲得について強く要望しているし、また、そういう感触もみているということでご報告しておきたいと思えます。

三、楽しく支えあい安心して生活できるまちについて

昨今共働き夫婦が多い中で一番求められているのは、学校が終わったらどこに行くのか、どこに預けられるかだと思ふ。やはり安心して預けられる場所が子ども達にとっては必要である。今年度の施政方針の中に出勤放課後児童クラブ支援や出前児童館実施とあるが内容と計画を伺う。

●健康福祉部長

出前児童館は、公民館を利用し地域

標準事業の設定等について検討しているところであり、拠点保育所等具体的な議論もこの中で行うことになっています。一人暮らし高齢者SOS対策事業につきましては、一人暮らしの高齢者の緊急時にSOSブザーを鳴らした助けを求め、ブザー音に気づいた近隣の方が手助けをするというものであり、平成十九年度に社会福祉協議会がモデル事業として照屋自治会で実施しており、本市としましては、一人暮らし高齢者の必要性に鑑み継続発展に向け支援していくことにしています。

三、事業を十分検証し、財政健全化を図るとは

行政需要への的確な対応と事業本来の趣旨や目的などを踏まえ、緊急性や優先性、効果等を十分に検証し、財政の健全化を図っていくとあるが、地域の健全化を要望があればその部分を優先するということなのか、財政健全化について、緊急性、優先性、効果等の部分も含めてどう健全化を図っていくのか。

●市長

社会環境が大きく変化する中、行政が解決すべき課題は年々多様化、複雑化してきており、全ての要求に対して行政だけで対応することは困難な状況になっています。私は市民主権による自治のまちを市民と共に作り上げることとを目標としました。

厳しい財政状況の中、行政課題の解決に向け、関係者の方々と話し合いを重ねてきたことと合わせ、各種団体の集会等様々な場面において市民との対話を可能な限り大切にしてきました。今後とも市民との対話に基づいた協力と努力を積み重ね、政策を実行してい

の子ども達に遊びや学びのプログラムを提供し遊びを通して子どもたちの能力の発達を援助していくと共に基本的な社会生活のルールを身につかせせボランティアの育成を図ることを目的とした事業で、平成十七年度来、東自治会他十一自治会で実施しています。放課後児童クラブは、市内十一の児童クラブに補助金を交付し概ね十歳未満の児童に対し授業終了後に適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を図っています。

市民ネットワーク

普久原 朝男 議員

一、市街地活性化について

施政方針において、市街地活性化は喫緊な課題だとして、職、住、遊、学空間等を集積するところがあるが、平成十九年度の施政方針では、商、住、遊空間等を掲げている。この職と商の違いは何か、学を入れたのは全国学力テストが最下位だったためか。集積の方法と方針について伺う。

●企画部長

まちづくり三法の改正は大型店の郊外立地を制限する方向を打ち出す等、都市機能を中心部に集約したまちづくりが示され、地域コミュニティを重視し、中心市街地を中心に既存の都市機能を効率よく活用する等、拠点性の向上に向けた都市の再生とも言われています。都市機能の集積について広義には、商業、交通、住宅、文化、教育、医療、福祉環境、景観、防犯等、まちづくりにかかる広範な事項が含まれていると考えられます。このような観点から、より分かりやすい生活の諸機能を示すため職、住、遊、学空間等の集積と表現してい

くことが重要だと考えています。市民の皆様の貴重なご意見、要望等につきましては課題ごとの整理を行い、基本計画等との整合性を図りながら対応に努めていきたいと考えています。

新・沖縄クラブ

仲真 由利子 議員

一、中心市街地の活性化と雇用の創出について

中心市街地の活性化を期待して胡屋十字路に音市場ミュージックタウンがオープンした。多くのミュージシャンを生み、ロックのまちとして内外に名高い沖縄市でこれからも市民に対して音楽活動を支援していくとあるが具体的な内容を伺いたい。

●経済文化部長

市民に対しての音楽活動支援につきましては、現在、音楽広場における週末型にぎわい創造事業において、毎週末、若いミュージシャンやパフォーマー等に活動の場を提供するところにも地域への集客支援を行っているところであります。また、平成十九年度はパッケージ事業とのコラボレーションで若手ミュージシャンを対象とした音楽プロデュース事業を実施してきました。さらに、今後の展開につきましては、インディーズミュージシャンを対象とした沖縄音楽市場の充実やミュージックタウン音のページェント等における若いミュージシャンの登用を積極的に推進していきたいと考えています。

二、世界にはばたく心豊かな人を育てよう

また、公共施設の整備について 平成二十二年のインターハイ開催が決まり、本市もバスケットボールのメイン会場に決定した。本市ではスポー

二、市農産物の高付加価値化や地域ブランド化について 本市のマンゴー、ピワはどのくらいのトン数でやっておられるのか。宮崎県では四月下旬から五月にかけてみかんが採れる。温かい沖縄でそういうものが作れないか、こういうものを含めて農業振興はどう計画されているのか。

●経済文化部長

市農産物の高付加価値化、地域ブランド化に向け産地協議会活動を推進した結果、平成十七年六月、小菊の拠点産地認定、平成二十年二月、県内生産量の約八割を占めているピワが県内初マンゴーが豊見城市について二番目ということで沖縄ブランドの一翼を担う産地としての認定を受けたところです。今後、沖縄市ファーマーズマーケット推進協議会、沖縄市果樹産地協議会と連携しながら、更なる高付加価値化、地域ブランド化を促進していきます。

なお、ピワが収穫量十五・三トン、金額にして二一六八万七〇〇〇円。マンゴーが収穫量三十八・一トン、金額にして七四六一万八〇〇〇円となっています。

三、学力テスト以後の学力向上対策について

教育委員会では、学力の競争を避ける、市内の学力を同調していくことだが、四十七都道府県中最下位のままで学力向上対策を進めていくのか、一県でも追い越すという進め方をやっているか、また、やる考えがあるか。 ●教育委員会指導部長 全国学力テストの趣旨は、全国的な

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から各地域における児童生徒の学力、学習状況の把握、分析をすることによって教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るということと、各教育委員会、各学校が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握してその改善を図るということとを目的としています。

学力テスト以後の取り組みですが、学力向上推進協議会での分析結果を校長会や教頭会に提供しており、各学校で行なった分析結果についても教育委員会に提出していただき、今後の取組みについて学校担当者のヒアリング、指導助言を行ってきました。

それから、分析の結果を受けて、来年度の市の学力向上対策の推進施策についても見直しを行い、特に活用する力を育成する授業の工夫あるいは基本的な生活習慣の確認を重要課題に位置付け各学校が取り組めるよう施策に盛り込んでいます。また、各学校においてもそれぞれの学校の課題に即した学力向上対策について検討を進めています。

### 一般質問

○小浜 守勝 議員

施政方針より、市民との対話と協働による市政運営、市長室のシャッターのオープンについて

沖縄東中学校は、泡瀬小学校、美東小学校、高原小学校が通学区域になっていると思うが、本年度の状況、前年度との比較はどうなっているか。

以前から高原小から東中へ行く子供達は二十名弱くらいではないかと思う。開校十二年目になるが、父母の皆さんはどうしても思春期にそういう人数で八〇〇名の中に入っていくということに不安を抱き、その間ずっと父母の皆さん児童、不安定な部分で通学している部分もあり、現状として、三分の一くらいは住所を移動して美東中学校へ行っているのではないかと思う。

調整区域という形で自由に選べる方向性もあるのではないか。

平成二十年度は是非状況を調査し、改善に向けてやっていただきたいが、調整区域や校区の見直しについて今後どう考えていくのか。

●教育委員会指導部長

沖縄東中学校の在籍の推移ですが平成十八年度八五〇名、平成十九年度八二七名で、前年度比較で二十三名の減となっております。

●教育委員会教育部長

(高原小からの子が)二十名程度ということにつきましては、東中の東側の農振地域の開放など、いろいろな事も踏まえてさらに他の地域との関連も考慮しながら調査研究を進めているところで、今のところいきなり移すという状況にはありませんが、将来的にそういう児童生徒数の状況の変化が出た場合は検討していきたいと考えているところです。

「私は、市長に就任して以来、市民との対話と協働を大切にしながら市政運営に努めてまいりました」とあるが自信を持って断言できるか。

こういう質問は本意ではないが建設委員会でもいろいろとあり聞いている。「市町村議会議員政治活動マニュアル」(建設委員会公聴会(一月二十八日開催)の公述の紹介)建設委員会では公述人のほとんどが行政の説明不足だと言っている。特に変更請求を出された五名の皆さんは、ほとんどが行政や市長への苦情であり建設委員はその声を聞いた。なぜ、市長は説明会にも行っているのに市長の言葉で市民を納得させるような説明をしてもらえなかったのか。

また、この変更請求を出された住民の皆さんが市長に面会を求めたが、公述の中ではまだ会えなずじまい、聞けば六カ月後に面会ができたことである。他にも市長と面会するのに四カ月もかかったということがある。市長室のシャッターを開けるとしながらどうしてそうなるのか。時間を割いてでも会うような努力が必要だと思うが、どうして四ヶ月も六ヶ月もかかるのか。

●総務部長

市長室のシャッターをオープンするというのは市長のオープン政策の一つであり、職員力を発揮させるため職員との対話の充実、あらゆる団体との懇話会の日常的開催により市民の要求や意見を行政に活かしていくということと捉えています。

市長への面談、要請の依頼につきましては、秘書広報課に担当課を通してくる場合とそうでない場合がありますが、

○瑞慶山 良一郎 議員

小児慢性特定疾患について

小児慢性特定疾患、なじみがない方が多いと思うが、いろいろ勉強しているとなかなか行政の保護がない。市独自で何らかの補助をする考えはないか。この病気が難病指定という形で国が公的負担しているが二十歳を過ぎるとない(二十歳過ぎの小児慢性特定疾患の方のブログ等の紹介)

市は小児慢性特定疾患の二十歳以降の方々の病名も分からない、二十歳を過ぎてしまうと県も分からなくなってしまう。そのまま良いのか、市に住んでいる子ども達の病名も分からないような形をどうにかなくせないかというのが質問の本意である。

そこで提案だが、小児慢性特定疾患の方の見舞金制度を作り、市が相談窓口になって行政運営していくということを示せば横の連携も取りやすいと思う。是非、考えていただけないか、実現性に向けてどう考えるか。

●健康福祉部長

現在、市では福祉サービスとして小児慢性特定疾患児に日常生活用具給付事業を行なっています。(二十歳以上の)小児慢性特定疾患の認定を受けた方への福祉見舞金の支給につきましては、今後、他市の状況も調査研究させていただきたいと思えます。

●市長

瑞慶山良一郎議員の小児慢性特定疾患に関し見舞金でも良いではないかというご提案、私も同感です。しっかりと今のご提言を受け止め、担当に

原則として担当課が面談目的を十分把握しておく必要があるということで担当課を通してほしいという依頼をします。

担当部との調整に日程を要し遅れる場合がありますが、秘書広報課の対応として二、三週間以内では日程調整したいということとです。多忙な公務の中、限られた時間しかありません。出来るだけ市長が多くの市民と面談できるように、部、課として進めていきたいと考えています。

●市長

ご指摘、ごもつともだと思っております。市民が絶対主役の市政運営という私の基本姿勢は当初から今も変わって変わりませんし、これからも変わることはないと思っております。

お話のありました四カ月、六カ月も待つとの件に関しては、総務部長から事務的な手続きの話もありましたが、それについても長すぎるという思いはあります。今後、気をつけてなるべく早い内にお会いしてお話を伺う、あるいは市の立場をしっかりと話ししていかなければいけないと思えますので、ご理解をよろしくお願ひします。

○瑞慶山 良得 議員

山里第一地区市街地再開発について

今、組合の皆さんが一生懸命になって事業推進に向けて頑張っている。これまでは中の町の再開発が大きかったが、山里の再開発についても、今後の市街地活性化の中心的な課題として、是非、行政も取り組んで欲しい。

これまでの経緯と今後のスケジュール、事業を推進する上で課題となっている

かりとさせたい。額はいくらになるか申し上げられませんが、市のいろいろな状況も見ながら、是非、対応させていただきたいと思えます。

○江洲 眞吉 議員

基地負担税の導入について

基地負担税を早期導入すべきだと思いがどうか。爆音から女性暴行事件まで基地被害が連続して起きています。沖縄市あるいは三連協だけが何故基地を負担しないといけないのか。負担しても何も無い日本政府はきちんとそれにふさわしい財源も街づくりも責任を持ってやるべきではないか。

国からの基地交付金は当然あるが、北部は一〇〇億円、南部も聞いたら飛行場をつくるために四〇〇億円。振興策があるのに中部は被害ばかり。そういうことを私たち議会、行政がいままで許すのか。もう六十年我慢した。明快に街づくり、中部の振興策で五〇〇億円ぐらい要求すべきではないか。

市はこういう負担税とか、基地を追い払う事を考えて街づくりを含めてしっかりやる考えはあるのか。市民を守り街づくりを考えながら嘉手納基地がなくなったらどうするかというのを産業の育成から考え、民間活用。飛行場を考へながらやっていくということ。は沖縄市にとっても前向きだと思つ、弁護士、税理士、沖縄市の財政担当を含め専門家で委員会を立ち上げてはどうか。

●企画部長

こととその他の対応策について伺う。

●建設部長

山里第一地区は平成三年度に沖縄市中心地区市街地再開発基本構想において他の三地区と併せて市街地再開発事業の構想が位置づけられています。平成四年度に再開発世話人会が発足、平成七年度に沖縄商工会議所により沖縄市諸見南通り商店街再開発設計事業として計画案が策定され、平成十年度には山里第一地区市街地再開発準備組合が設立されています。その後、平成十九年度に準備組合による新たな計画案が策定され、準備組合と民間企業が事業協力協定を締結しています。今後、準備組合や事業協力者、関係部署、関係官庁と協議を行うと共に関係事業との整合性を図りつつ、当該事業の内容について検討していきます。

当該事業の課題と対応策につきましては、山里第一地区の再開発事業は権利者で構成する組合や事業協力者が事業主体となることから、事業実施の確実性、計画の公益性、市の整備財源の確保等の課題があります。また、当該事業が国庫補助事業として採択されるためには事業採択年度内の都市計画決定が確実に見込まれること、中心市街地活性化基本計画に基づき実施されるものであることが必要です。現在、これらの課題の対応策について、関係者関係機関と調整を進めているところであり、引き続き事業内容について調整を進めていきたいと考えています。

○長嶺 喜清 議員

中学校の通学区域について

現在、基地が所在するが故の基地負担等や基地被害に関する市町村の負担等に対しましては、米軍施設の所在や行政サービスの非課税措置など実質的公共サービスの支出負担などに関する手当として施設等所在市町村調整交付金が交付され、基地被害に関する件についても普通交付税における傾斜配分の中で算定されている状況です。

基地負担税につきましては、今後の課題とさせていただきます。今後は、

●副市長

基地負担税という呼び方ですが、税金の場合、国の大きな政策に関わる事項であり一市町村で基地負担税という税を創設できるかについては非常に大きなハードルがあるかと思えます。しかし、基地負担から発生するいろいろな問題、基地がある故に負担せざるを得ない部分については、やはり、私も基地を抱える三連協あるいは市町村が一体となった形で対策を国に要求すべきだと思えます。

現在、基地所在市町村に対し沖縄県においては傾斜配分という形で一九九七年から交付税措置されています(市においては約九億一〇〇万円)。こういう自由に使える交付税あるいは補助金等について新たな地域振興に寄与する形での国からの交付税なりが今後必要かと思えます。そういう意味では基地を抱える市町村が一体となり国に要望することが(基地負担税)に代わるものではないかと思えます。

○渡嘉敷 直久 議員

カジノ問題について

護憲フォーラム、市民ネットワーク、阿ん会派の合計七名で一月三十日から二月二日までの四日間、韓国に行ってきた。（視察状況、カジノ等ギャンブル産業の弊害等についての紹介）今、県内でカジノ導入の動きがあるが、沖縄の肝心（チムグクル）、命どう宝という温かみのある県民性あるいは自然を大事にした観光産業などを考えるべきであり、また、本市でも例の競輪の場外車券売り場で一カ月以上も市政が混乱したということもある。

この件については、これからいろいろな動きが出てくるはずであり、韓国の例を挙げたが、市長としてこういう事業を導入して利益を上げて予算を何とかしようという考え方は持つべきではない。

おそらくまだ地域での議論というのは少ないと思うが、こういう苦い経験を考えたととき市長が真っ先に駄目だと言うべきではないか、市長の見解を伺う。

●副市長

本市はこれまでカジノ誘致について検討したこともありませんし、また、そういう形で推進するという考えもありません。

○花城 貞光 議員

山里市街地再開発地域について

地域の組合主導で市街地再開発事業計画が出来上がっているようであり、地域住民のコンセンサスも得られていることである。

現在、市街地再開発を予定しているところが、中の町の後続地区、銀天街地域、安慶田地域、山里地域、胡屋地域、センター地域と市内に何力所かあるが、実際に計画が出来上がり、住民の賛同も得ているところはほかにはない。

そういう意味から、中心市街地活性化基本計画に組み入れ、取り組んでいく方向を考えるべきだと思し、詳しい調査を是非やっていただきたい。調査はされたのか、今後、調査を入れる計画、予定があるのか。

●企画部長

中心市街地活性化基本計画の取り組みについてですが、中心市街地の位置及び区域については、国の中心市街地の活性化を図るための基本的な方針において定められた必要な要件（まちづくりの目標を達成するための要件、事業等の主体が特定されているか特定される見込みが高いこと。事業等の実施スケジュールが明確であること。目標を達成するまでの計画期間は概ね五年を目安として設定すること等）に照らし合わせ、さらに市民アンケートやフォーラム、庁内検討委員会、専門的知識を有する有識者の皆様や沖縄総合事務

局からのアドバイスを受けながら、現在、担当部署において、まちづくりの目標を達成するために実現可能な事業を抽出する作業を行っています。（山里市街地再開発地域を）基本計画に盛り込めるかどうか、その辺を調査、検討しているところです。

○普久原 朝健 議員

市長の政治姿勢、市民負担を軽減するための政策について

（倉浜衛生施設組合の）新炉が建設されるが、そのごみ搬入道路の事業費は一般財源四億九〇〇〇万円です。二市一町の負担になっています。

ごみ搬入道路を自衛隊射撃場への進入道路及び基地内を結ぶ道路として共同使用の打診があったか、それについて二市一町の首長で話し合われたことがあるか。

自衛隊から共同使用の提案に、協力しないという市長の姿勢で四億九〇〇〇万円の市民負担を出してしまつたと本員は考える。二市一町の首長もそのような態度だったということであり、これは政治的、思想的なものが前面に出たのではないかと。

以前にも副市長は、自衛隊と共同使用になり、焼却炉施設に入るのではなく他所につながるような道路であれば補助金がもらえたということをおっしゃっていた。なぜ、そういった計画をしなかったのか。

●副市長

倉浜衛生施設組合が整備する進入路の件につきましては、沖縄防衛局あるいは自衛隊から、その利用についての申し入れはあります。このことについて二市一町の管理者に報告され、さらに運営委員会の方にも報告があります。

共同使用に依りなかつたから結果的に四億九〇〇〇万円が一般財源になったということではなく、ごみ搬入路については二市一町すべし財政負担になるということ、二市一町の管理者を中心に国、当時の防衛庁含めて要請活動をやってきました。

この問題と自衛隊からの搬入路使用の申し入れは次的に別であり、補助金があるから使わせてくれという論法ではなく、自衛隊から使わせてくれというのは、あとの次元の話なので、私どもは共同使用に応じなかつたから補助金がなくなつたという解釈ではありません。

共同使用という言葉は、この場合当てはまらないと思うんですが、二市一町で整備したごみ搬入路を自衛隊の基地の通る道に使わせてくれという申し入れはありました。

○久場 良宣 議員

会計システムについて

会計システムの単式簿記から複式簿記への変更については、連結決算という時期もあり、早めの対策が求められるのではないかと。

○阿多利 修 議員

環境行政、地球温暖化防止計画について

地球温暖化防止計画策定を県が打ち出し、各市町村が取り組みを開始している。自然環境を守ることでもまちおこしをしている地域もたくさんあり、本市としても負けずに沖縄市をアピールできるようにしっかり取り組んでいただきたい。

市としてどういう取り組みをしているか、今後の取り組みはどうするのか。本市の地球温暖化防止計画の策定はいつ頃か、他市町村の策定状況はどうか。

●市民部長

地球温暖化防止計画の取り組みの現状ですが、太陽光発電設備といったハード面の整備から照明節約や冷房温度の設定あるいはアイドリングストップ運動といったソフト面の取り組みも行っていきます。さらに古紙回収や分別収集などのリサイクル、フィルムの廃品利用などのリユースも行っており、今後は庁内のみではなく市民への周知活動にも取り組んでいきたいと考えています。

今後の取り組みとしては、平成二十年度から年度内策定を目指し本格的に沖縄市地球温暖化防止実行計画の策定に取り組み、この中で目標や内容などを定めていきたいと考えています。県内の実行計画策定状況ですが、県が平成十一年五月、那覇市が平成十四年四月、糸満市が平成十八年八月、名護市が平成十八年十一月、石垣市が平成十九年四月、宜野湾市が平成十九年十二月となつていきます。（宜野湾市の策定手順紹介）本市ではなるべく次年度

一般会計、特別会計の会計システムの変更は、行財政改革で最も大事な事業で費用対効果は計り知れないものがあると思う。

単式簿記から複式簿記に変わることにより、運営意識から経営意識にシステムが変わるわけであり、また、決算書もいま何を成すべきかの対処方が一目瞭然になる。

是非、進める必要があるのではないかとと思うが、当局の見解を伺いたい。

●企画部長

現在、財務会計システムは単式簿記となつていますが、発生主義複式簿記を導入することにより、コスト情報やストック情報を含めた、より正確な財務状況が明らかになります。現在、展開されている事業が適正に運営されているかが一目で分かりやすくなり、市民の市政に対する理解も高めることができるものと思ひます。

なお、バランスシートの財務諸表の作成については、本市も含め多くの自治体を取り組んでいます。発生主義複式簿記の導入はこれからといった状況です。今後、現在の財務会計システムを更新する際に、発生主義複式簿記に対応した財務会計システムの転換を検討していきたいと考えています。

○棚原 八重子 議員

こども議会の開催について

今年はこのまのまちを宣言する記念すべき年である。

こども議会は、本市の将来を担う児童生徒が自分の住むまちの姿をよく見つけ

に施行できるように努力していきたいと考えています。

●教育委員会教育部長

教育委員会にかかる事業についてお答えします。まず、太陽光発電装置につきましては、武道館に五十五キロワット、来る四月開校の比屋根小学校に六十キロワットです。

また、平成十九年度から市内の小中学校各二校にデマンド監視システムを導入しています。これは電力使用時の消費電力のピークを抑える装置で電気料金、二酸化炭素を削減できるシステムということで、平成二十年度からは市内全小中学校に導入予定です。

それから、いま計画を進めている市体育館につきましては、太陽光発電装置三十キロワットを整備する予定です。

○池原 秀明 議員

東部海浜開発事業について

①沖縄市の活性化と環境との共生に努めるとあるが、どのように環境を守るか施策を伺う。②事業者はアセス書の中でサンゴ類が生息していることを認めている。サンゴは県の自然環境保全条例で守るべき種に指定されており埋め殺してよいはずはない。埋立地のサンゴ類の保全策はどのように採られるのか。③泡瀬地区公有水面埋立に係る環境影響評価書（アセス書）に対する県知事の意見書によれば、新規・貴重種が発見されたら保全策を講じるということとなっている。アセス後の調査で次々と発見されている新規・貴重種・新産種などの保全策をどのように講じるか。

平成20年度沖縄市一般会計予算について

平成20年度の沖縄市一般会計予算（議案第131号）について、10人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され慎重に審査が行なわれました。委員会の審査経過及び結果について3月21日の本会議で委員長より報告の後採決が行なわれ、平成20年度の沖縄市一般会計予算は原案可決されました。



予算審査特別委員会委員

委員長	棚原 八重子
副委員長	喜納 勝範
委員	前宮 美津子
	花城 貞光
	普久原 朝健
	小浜 守勝
	長嶺 喜清
	新垣 萬一郎
	瑞慶 山徳
	島袋 良一

■議会活動（1月～2月）

1月	
9日	基地に関する調査特別委員会
10日	議会史編さん委員会
16日	第314回1月臨時会、議会運営委員会
17日	基地に関する調査特別委員会、第315回臨時会議案説明会、議会運営委員会
18日	建設委員会
21日	第315回1月臨時会
24日	九州市議会議長会第4回理事会（議長：熊本県熊本市）
28日	建設委員会（公聴会）
29日	中部市議会議員・事務局職員研修会（宜野湾市）
2月	
4日	議会史編さん委員会
7日	全国市議会議長会（議長：東京都）
8日	建設委員会
9日	米沢市上杉雪灯籠まつり（議長：米沢市）
12日	基地に関する調査特別委員会
13日	第316回2月臨時会、議会運営委員会
15日	2月定例会議案説明会、議会運営委員会
21日	総務委員会

■行政視察来市状況

日	団体名	人数	調査事項
1月			
22	愛知県東海市議会	10	100人委員会について、ミュージックタウン音市場
23	福島県会津若松市議会	9	ミュージックタウン音市場について
24	長崎県諫早市議会	7	ミュージックタウン音市場について
25	埼玉県戸田市議会	6	雨水・浸水対策について
28	大阪府柏原市議会	5	学校2学期制について
29	福島県喜多方市議会	4	ヘルシー沖縄シティ2010について
29	神奈川県相模原市議会ほか	6	基地行政、騒音被害について
2月			
4	福島県福島市議会	11	ミュージックタウン音市場について
5	千葉県市川市議会	1	総合型地域スポーツクラブについて
6	富山県富山市議会	8	都市マスタープラン（緑の基本計画）について
	福井県敦賀市議会	7	ワンダーミュージアム、チルドレンズセンター
7	大阪府松原市議会	3	防災研修センター
	福岡県久留米市議会	8	ミュージックタウン音市場について
8	佐賀県佐賀市議会	13	沖縄市地域雇用創出推進事業について
12	茨城県水戸市議会	4	平和行政について
13	大分県日田市議会	5	音市場の運営方法について
	秋田県由利本荘市議会	4	音市場の運営方法について
14	三重県松阪市議会	4	防災研修センター

◆お知らせ◆

農業委員の推薦：

3月21日の本会議において、議会推薦の農業委員として仲村渠盛文さん、棚原八重子議員、江洲眞吉議員、長嶺喜清議員の推薦を決定しました。

沖縄市土地開発公社監事：

議会推薦として島袋勝元議員を決定しました。

2月定例会傍聴者数	
2月21日	5
26日	13
27日	8
28日	1
29日	1
3月4日	2
21日	5
24日	10
25日	9

沖縄市議会では会議録検索システムを市議会のホームページに掲載しています。

- 沖縄市議会HP <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 会議録検索システム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>
- 掲載会議録 <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/kyoukaigiroku/> 平成4年3月第166回定例会から掲載しています。

④第一期工事区域の事業見直しについて 国・県は市の見直し案を見てから検討するとしている。このことについてア、見直し作業のスケジュール。イ、見直し計画の基本手法の具体的内容。ウ、埋立申請免許と見直し案との整合性は図られると考えるか。エ、見直し案が決定されるまでは工事の中断・中止を申し入れるべきではないか。市長の見解。について伺う。⑤施政方針二十ページ、市民参加による土地利用計画の見直しについて、市民参画とはこれまでの手法であるコンサルタント委託ではなく土地利用計画の検討委員会や審議会などを設置して行うのか、コンペ方式を採用し計画を競わせるのか、具体的な方法があれば教えていただきたい、なければ市長の見解を伺う。

●建設部長

①海の環境保全は陸域も含めた形で取り組むことだと考えており、海へ流れ込むごみや生活雑排水などの汚濁負荷を減らしていく活動をしていきたいと考えています。②、③一括してお答えします。新規・貴重種の保全についての事業者の考えは環境監視委員会及び県知事へ報告されており、必要に応じて補足調査を実施した上で、埋立区域外における同様の生息、生育環境の保全を図っていくと聞いています。サンゴの保全についてはできる限りの対応を求めていきたいと考えています。④ア、東部海浜開発事業の土地利用計画見直しについては、平成二十一年度までの二カ年間で市案作成に向けた基礎資料の作成を終了し、さらに国・県からの指導助言や庁内での検討等を踏まえて概ね三年以内には市案を決定していきたいと思っております。イ、今後の土地利用計画作成に向けては、現計画の検

証作業を行い経済情勢や企業動向、市民参画のもと時代のニーズに添え得る計画へと見直しを図っていきたくと思っております。また、同事業が中心市街地を含め本市活性化の起爆剤となるようにするためには、市民意見を十分に聴取するとともに市民と一緒に検討していく場をつくっていくことが必要不可欠と考えています。ウ、土地利用計画の変更内容によっては港湾法及び公有水面埋立法に基づく変更手続きが想定され、国・県と連携して行う必要がありますので三者で十分協議していきたくと考えています。⑤具体的な市民参画手法についてはワークショップ等いろいろな手法があると思います。どの手法が市民の意見を十分に反映させることができるか検討しながら取り組んでいきたくと考えています。

●市長

④エ、東部海浜開発事業のこれまでの経緯、検討会議からの委員レポート、市民や各団体からの意見聴取、庁内での検討等を踏まえ、さらに地域の活性化と干潟への影響、環境への負荷等を考慮した場合、どちらも大切で重要ですが、第一区域につきましてもは土地利用計画の見直しを前提に推進せざるを得ないと判断したところであり、ご理解をお願いしたいと思います。

○辺土名 和美 議員

待機児童の解消について

過去三年間の待機児童の人数、待機児童解消に向けての取り組みについて伺う。認可外保育所四カ所を認可して

員増を図ることだが、これで待機児童解消になっていくのか。また、母子家庭で仕事を持っているにも関わらず市の保育園に入れないという声がある。どういう基準で優先順位を決めているのか。入園できなかった子の親へのアドバイス等はどのような形でやっているか。

●健康福祉部長

過去三年間の待機児童の人数ですが、平成十七年度一七七名、平成十八年度一四三名、平成十九年度二七五名となっております。

待機児童解消のためには、新規認可園の設置、既存園の定員数増、弾力化による受け入れなどに取り組んでおり、平成十六年度から平成二十年度にかけ認可外保育所を四カ所認可し、定員を二四〇名増にしています。認可外保育所を認可する際には市の一般財源からの持ち出しが約二〇〇万円程度必要であり、現在の大変厳しい財政状況のもと、認可外施設の認可は大変厳しいものがありますが、担当部としては待機児童解消のためにも必要だと考えております。

また、私立保育園の増築及び増改築等を十二カ所行い、一九五名の定員増を図っており、合計で四三五名の待機児童解消に努めているところでです。

保育所に入所する際は、いろいろ採点し点数の高い方から入所させるよう評価方式があり、母子家庭等についても点数は高くなります。

○上間 正吉 議員

市道高原油瀬線の県道格上げについて

市からの条件提示を受け、県は一億四〇〇万円の予算を投じ県道三十三号線の側溝工事、歩道工事を完成させる。市としては直結工事に結びついていない。県としては県道の機能は終了しているという解釈で、市道高原油瀬線との交換を条件に県道三十三号線を市道にしても良いということには内々には県から伺うことができたのではないかと伺う。県との調整はどうなっているか、市は高原油瀬線を県道に格上げする意思はあるのか。

●建設部長

市道高原油瀬線は国道三二九号と県道沖縄環状線を結ぶ泡瀬地域の幹線道路として地域の発展に重要な役割を果たしています。当該道路については平成十二年に地域を代表する六団体から県道への格上げが要請されたことから県と調整を進めてきましたが、当時県は「県道認定は時期尚早であり東部地域全体の道路網を考える時期に検討すべき」とのことでありました。その後、市内の県道三十三号線が県道沖縄環状線の開通により地域内道路として機能していることから同三十三号線の本市への移管と交換という形で市道高原油瀬線の県道格上げについて調整を進めてきたところとです。

県においては、本市が引き取るための条件としている同三十三号線の整備を進めてきたところであり、現在、残された用地取得や物件補償に取り組んでいるとのこととです。本市としては当該取り組みの進捗状況を踏まえ市道高原油瀬線の県道格上げ及び県道三十三号線の市への移管に向けて具体的な調整を進めていきたいと考えています。

米兵による女子中学生暴行事件に関する抗議決議

去る2月11日、女子中学生を乗用車内で暴行したとして、在沖米海兵隊キャンプ・コートニー所属の二等軍曹が逮捕される事件が発生した。

今回の事件は、平成7年に発生した米兵による女子小学生暴行事件を思い起こさせるほど県民に大きな衝撃と恐怖を与えるとともに女性の人権を蹂躪する極めて悪質な犯罪であり、被害を受けた少女・家族の心中を察すると激しい怒りを覚え、断じて許すことができない。

本県では、戦後60年余が経過した今日においても米軍人・軍属等による事件・事故が続発しており、本市においては、昨年10月の強姦致傷事件や去る1月のタクシー強盗致傷事件などの凶悪犯罪が連続しており、この間の度重なる抗議要請に対し、米軍の事件・事故に対する綱紀肅正などの取り組みの実効性が全く見えない。

米軍は、今回の事件により市民及び県民が一層恐怖にさらされている現実を受け止め、今後どのような抜本的な方策を講じるのか市民及び県民へ明確な謝罪と実効性のある犯罪防止策を示すべきである。

よって、沖縄市議会は市民の生命、財産、人権を守る立場から、米兵による女子中学生暴行事件に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

1. 被害者への謝罪及び完全な補償をすること。
2. 米軍構成員等の教育を徹底し、綱紀の肅正を図るとともに、事件の再発防止の抜本的な解決策を公表すること。
3. 被疑者の所属する組織の管理体制と責任の所在を明らかにすること。

以上、決議する。

平成20年2月13日  
沖 縄 市 議 会

抗議決議のあて先

内閣総理大臣／外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長  
意見書のあて先／駐日米大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在日米海兵隊基地司令官  
在沖米国総領事 キャンプコートニー司令官

航空運賃値上げに反対する意見書、要請決議

航空各社は、燃料の高騰を理由に平成20年4月1日から航空運賃を値上げすることを発表し国土交通省に届け出た。値上げ率は平均9パーセントになるものと見込まれている。

ところで、本県は、国内唯一の離島県であるため、本土との交通はもとより生鮮食品等の生活必需物資、特定農産物等の輸送も航空路に依存し、特に近年は出入域者の約90パーセントが航空路を利用している実情にある。

さらに、本県は多くの離島を抱え、これらの離島は沖縄本島から遠く離れ、地理的にも孤立的環境下にあり、離島の航空路は、生活文化の向上と経済活動の進展に伴い必要欠くことのできないものとなっている。

特に、他都道府県に比べ鉄軌道の恩恵がない本県では、航空路は県民の生活路線として定着しており、県経済の大きな柱をなしている観光産業の振興を図るためにも航空運賃の低減措置が強く望まれているところである。

このような状況下での航空運賃の値上げは、県民生活を著しく圧迫し、本県の産業、経済に与える影響ははかり知れないものになることが懸念されるため、県民は今回の航空運賃値上げを極めて深刻に受けとめている。

また、これまで沖縄路線は、搭乗率が高く黒字路線と言われているが、それにもかかわらず今回燃料の高騰を理由として、一方的に航空運賃を値上げすることは県民の理解を得られるものではない。

本市議会は、県民生活の安定と県経済の振興を図る立場から、今回の航空運賃値上げに強く反対せざるを得ない。

よって、貴社におかれては、本県の地理的、経済的特殊事情を十分御配慮のうえ、下記事項の早期実現について、特段の措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 平成20年4月1日の航空運賃値上げを見直すこと。
2. 県民の生活経済路線としての航空路の特殊性にかんがみ、今後も航空運賃の低減に努めること。
3. 県民及び観光客等沖縄への航空機利用者に対し、航空運賃の割引制度の充実・拡大を図ること。

以上、決議する。

平成20年3月25日  
沖 縄 市 議 会

要請決議のあて先／全日本空輸株式会社 株式会社日本航空インターナショナル

日本トランスオーシャン航空株式会社 琉球エアークミューター株式会社

意見書のあて先／内閣総理大臣 国土交通大臣 沖縄及び北方対策担当大臣

臨時会

- ◆ 第314回沖縄市議会臨時会が1月26日の1日間の会期日程で開かれました。  
議員提案として、「米兵によるタクシー強盗致傷事件に関する意見書、同抗議決議」が提出され、それぞれ原案可決されました。
- ◆ 第315回沖縄市議会臨時会が1月21日の1日間の会期日程で開かれました。  
議員提案として、「米軍F-15戦闘機の全面撤退を求める意見書、同抗議決議」、市長提案として「沖縄市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例」ほか3件の議案が提出され、それぞれ原案可決されました。
- ◆ 第316回沖縄市議会臨時会が2月13日の1日間の会期日程で開かれました。  
議員提案として、「米兵による女子中学生暴行事件に関する意見書、同抗議決議」が提出され、それぞれ原案可決されました。

1、2月臨時会及び2月定例会で可決された意見書及び決議

下記の8件の意見書及び決議が可決され、関係行政庁等へ提出されました。

- ◆米兵によるタクシー強盗致傷事件に関する意見書、抗議決議
- ◆米軍F-15戦闘機の全面撤退を求める意見書、抗議決議
- ◆米兵による女子中学生暴行事件に関する意見書、抗議決議
- ◆航空運賃値上げに反対する意見書、要請決議

※意見書、決議両方提出されているものについては、文面はほぼ同じのため（あて先の違い）決議文の方を掲載しています。

米兵によるタクシー強盗致傷事件に関する意見書、抗議決議

去る1月7日午前3時40分ごろ、沖縄市美原三丁目付近でタクシーに乗っていた外国人の二人組みが、タクシー乗務員の男性を瓶のようなもので殴り、料金を支払わずに逃走したとして、在沖米海兵隊普天間基地所属の米海兵隊員二人が強盗致傷容疑で逮捕される事件が発生した。

今回の事件は安全であるはずの住宅街で発生しており、しかも、ウイスキー瓶や棒のような物で暴行するなど、悪質で凶悪な犯罪であり、長年、タクシー乗務員としてまじめに働いてきた被害者の心中を察すると、断じて許せるものではない。

このような米兵による事件は過去にも幾度となく発生しており、今回の事件以外にも本市においては、米兵によるわいせつ事件や強盗致傷事件、米軍構成員家族による強姦致傷事件等、米軍基地に起因する事件・事故が多発し、基地周辺住民はもとより市民・県民は不安と恐怖に陥っている。

沖縄市議会においては、これまでも米軍人の事件・事故に対し、国や米軍当局に厳重に抗議したにもかかわらず、抜本的な解決に至らないばかりか、依然として米軍人の犯罪は続発しており、実効性のない米軍の対応に不信感は拭い去ることができない。

よって、沖縄市議会は市民の生命・財産・人権を守る立場から、米兵によるタクシー強盗致傷事件に対し厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

1. 被害者への謝罪及び完全な補償をすること。
  2. 米軍人・軍属・家族への綱紀肅正及び教育を徹底的に行うなど実効ある再発防止策について万全を期すこと。
- 以上決議する。

平成20年1月16日  
沖 縄 市 議 会

抗議決議のあて先／駐日米大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官

在沖米国総領事 在日米海兵隊基地司令官

意見書のあて先／内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 外務省沖縄担当大使  
沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄防衛局長

米軍F-15戦闘機の全面撤退を求める意見書、抗議決議

1月14日午前、昨年11月2日の米本国での墜落事故を受け、飛行を停止していた米軍F-15戦闘機が飛行を再開した。太平洋空軍司令官は、F-15戦闘機の飛行運用再開について、「全ての点検を終了し、ロンジェロンの製造仕様書に適合している機体の飛行再開を許可した」との事だが、飛行再開後に2機の緊急着陸も確認されるなど、今回の飛行再開は住民の不安を助長するばかりか、さらに恐怖心を与えるものであり断じて容認できるものではない。

また、嘉手納基地報道部は嘉手納基地所属F-15戦闘機39機の飛行が可能としているが、同戦闘機はこれまでも幾度となく墜落事故を起すなどトラブルも多く、米本国で起きた墜落事故の原因とされるロンジェロンの亀裂が同基地所属機2機から見つかっている。

そのような中、嘉手納基地周辺住民の頭上を欠陥機と断言せざるを得ないF-15戦闘機が飛行することは墜落の恐怖に毎日の生活を脅かされ、今回も周辺住民の「声」を無視した運用に米軍への不信感はますます募るばかりであり、強い憤りを覚える。

よって、沖縄市議会は市民の生命・財産・平穏な生活を守る立場から、米軍F-15戦闘機の全面撤退を強く求める。以上決議する。

平成20年1月21日  
沖 縄 市 議 会

抗議決議のあて先／駐日米大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事

在日米軍沖縄地域調整官 在沖米軍嘉手納基地司令官

意見書のあて先／内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣  
外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長